

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 42-1	都道府県名： 奈良県	覚書を締結した市町村等名： 生駒市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		生駒市全域	世帯数 ^{※1} 44,484	人口 ^{※1} 118,113				
事業協力年度： ^{※2}		(H21)・(H22)・(H23)・(H24)・H25						
	防止事業			引渡事業				
H21	実施期間	平成21年2月1日～平成22年1月31日		実施期間	平成21年4月1日～平成21年6月30日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。			
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日		実施期間	平成22年4月1日～平成22年6月30日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。			
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日		実施期間	平成23年4月1日～平成23年6月30日			
	内容	・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。			
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H21	引渡事業の実績（台）	0	12	0	3	3	18	
H22	引渡事業の実績（台）	0	20	0	2	1	23	
H23	引渡事業の実績（台）	0	22	0	0	0	22	
費 目		防止事業			引渡事業			合計
(金額：千円未満は四捨五入)		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計
H21	^{※3} ①確定上限額（千円）	95	720	0	/	0	49	/
	②事業に要した費用（千円）	0	642	0	642	0	50	50
	交付した助成額(千円)	/			321	0	49	49
H22	①確定上限額（千円）	116	617	0	/	0	68	/
	②事業に要した費用（千円）	0	617	0	617	0	68	68
	交付した助成額(千円)	/			309	0	68	68
H23	①確定上限額（千円）	0	617	0	/	0	55	/
	②事業に要した費用（千円）	0	616	0	616	0	54	54
	交付した助成額(千円)	/			308	0	54	54

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価
- ・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 42-2	都道府県名： 奈良県	覚書を締結した市町村等名： 生駒市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

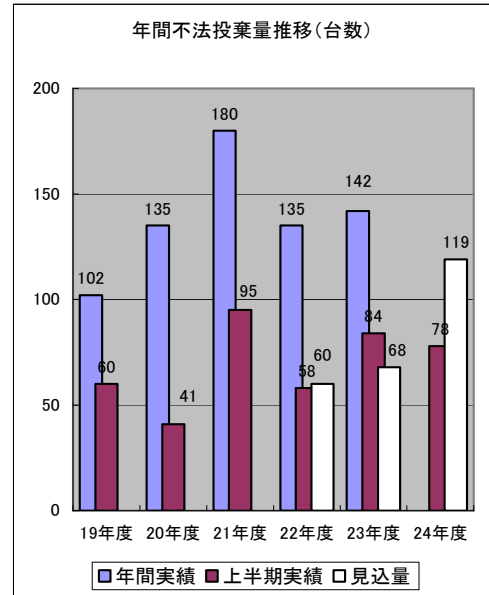
平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量102台に対する平成22年度の削減率を41.2%（年間不法投棄発見量60台）と見込んでいたが、同発見量は135台で、平成19年度に対し32.4%増となった。

ロ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量135台に対する平成23年度の削減率を49.6%（年間不法投棄発見量68台）と見込んでいたが、同発見量は142台で、平成20年度に対し5.2%増となった。

ハ. 平成23年度事業による平成24年度見込み状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量180台に対する平成24年度の削減率を34.0%（年間不法投棄発見量119台）と見込んでいる。
平成24年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では78台となっており、平成21年度の同期間の実績に対して17.9%減となっている。



見込量:平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。平成24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

- ・パトロールの実施（2名、40回）
- ・看板作成は在庫があったため作成せず。

②引渡事業について

6月に18台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・パトロールの実施（2名、48回）
- ・看板は、24枚の期初在庫のうち8枚を設置したが在庫が16枚あったため作成せず。

②引渡事業について

6月に23台を引渡した。

ハ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・パトロールの実施（2名、48回）

②引渡事業について

4月13台、5月9台、計22台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成21、22年度、看板作成を計画していたが在庫を充当し設置したため作成しなかった。事業の計画策定について精進が望まれる。

平成23年度、両事業は計画通り実施された。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。